

2017年度京都府予算に対する申し入れについて

2016年11月7日 日本共産党京都府会議員団

日本共産党京都府会議員団（前窪義由紀団長 14名）は本日、京都府知事に対して「憲法を守り、いのちと暮らし地域経済を守る府政を 2017年度京都府予算に関する申し入れ」をおこなった。申し入れは、重点要望として43項目、各分野別の要望7分野113項目の計156項目である。

申し入れの主な特徴は、

- 1 安倍内閣の暴走政治のもと、国民の命と暮らしが大きく脅かされている。府内においても安倍内閣に追随する府政のもとで、同様の事態が進んでおり、自治体本来の役割である住民の命と暮らしを守る府政の転換が求められている。
- 2 重点的な要求では、国民の大きな反対を押し切った安保法制の発動に対して、立憲主義の回復を国に強く求めている。日米軍事協力の拡大であり府内で第二の米軍基地となる米軍による自衛隊福知山駐屯地での実弾射撃訓練計画について、府が反対を明確にすることと中止を国に申し入れることを求めている。京丹後市のレーダー基地問題では、米軍関係者の交通事故の多発、騒音問題など、地域住民の不安や被害が広がっており迅速な対応ができる体制を求めている。
また、原発ゼロの決断、TPPからの撤退、消費税10%の中止、マイナンバー制度の中止など、安倍政権の暴走と府民との矛盾が広がるなか、府民の声を代表して、京都府として国に対し政策的転換を厳しく求めている。
- 3 次代をにやう若者への支援を強め、「ブラック企業、ブラックバイト」への根絶対策やパワハラやセクハラなどが人権侵害であることを周知徹底し、根絶することを強く求めている。また、高すぎる大学の学費値下げと私学助成の拡充、給付制奨学金の創設、無利子奨学金の拡大などを国に求めるとともに、府独自の給付制奨学金の創設を提案している。さらに、子どもの貧困を解決し、子育て支援を拡充する事や地域医療を確保し、高齢者を初めてとして、すべての府民が住み慣れた地域で十分な医療が受けられるよう強く求めている。
- 4 「京都スタジアム」計画は、変更された建設予定地である亀岡駅北区画整理地区も治水やアユモドキ保全に重大な問題がある。計画の中止、全面的な見直しを求めた。
府が地方創生の目玉として進めている北陸新幹線延伸と文化庁京都移転問題について計画の撤回、全面見直しを求めた。
北陸新幹線延伸問題については、リニア新幹線とともに、環境破壊をもたらし、地元自治体に過大な負担を強いる新幹線、北陸新幹線舞鶴・学研都市ルートへの延伸計画の中止を求めている。
文化庁の京都移転は、移転費用やその後の経費も不確定であり、国民や芸術・文化団体の声が届きにくくなるなどの懸念の声が上がっている。国に対し、抜本的な再検討を求めることとした。
- 4 分野別要求では、中小企業を下支えし、正規雇用の拡大で地域循環経済の推進を求めている。このため、中小企業応援条例の見直しにあたっては、「中小企業憲章」にあるように地域経済を牽引する力にしていくことを求めている。さらに、貧困から子どもを守り行き届いた教育を進めるため、少人数学級の推進、義務教育の無償化などを求めている。さらに府立高校の再編統合計画の見直しを求めている。